

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 28 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者(役職名) 執行役社長(氏名) 木川 理二郎
 問合せ先責任者(役職名) コーポレートコミュニケーション部長(氏名) 石井 史郎 TEL (03) 3830 - 8065
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 1 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	454,052	-	47,129	-	45,452	-	22,225	-
20 年 3 月期第 2 四半期	415,926	18.2	50,985	43.7	46,661	54.9	23,335	70.3

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 2 四半期	103	91	103	75
20 年 3 月期第 2 四半期	116	47	116	07

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	886,842		366,933		36.5	1,514	52	
20 年 3 月期	833,096		346,618		37.1	1,446	55	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 323,981 百万円 20 年 3 月期 309,359 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金						
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20 年 3 月期		20	00	22	00	42	00
21 年 3 月期		22	00				
21 年 3 月期(予想)				22	00	44	00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	940,000	0.1	94,000	13.3	90,000	10.5	48,000	14.3	224	40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 有
 (注) 詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	21年3月期 第2四半期	215,115,038 株	20年3月期	215,115,038 株
期末自己株式数	21年3月期 第2四半期	1,198,764 株	20年3月期	1,254,982 株
期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	21年3月期 第2四半期	213,887,118 株	20年3月期 第2四半期	200,344,211 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

①当第2四半期の市況概要

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）（以下、当期という）における当社グループを取り巻く事業環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が、ほぼ世界中に波及し、世界経済全体に悪影響を及ぼす事態に至っています。

平成20年度の油圧ショベル世界需要は第1四半期時点では前年同期を上回る見通しでしたが、一転して減少する見込みになりました。

国内では引き続き建設投資が減少すると見込んでおりましたが、景気の先行き不安による民間設備投資意欲の減退もあり、建設機械需要は前年同期を下回っています。

海外では、米国、欧州全域で、金融収縮や住宅投資の減少により、油圧ショベルをはじめとする建設機械の需要は前年同期を下回りました。

新興地域では、中国、インドネシアを中心とする東南アジアにおいては、建設機械需要は堅調に推移しておりますが、これまで大幅な伸びを続けていた、ロシア、インドで金融収縮の影響などから、伸びが鈍化する傾向が顕著になっています。

一方、豪州、アフリカ、インドネシア等における、資源需要を背景としたマイニング機械は好調で、前年同期を上回る水準で推移しております。

当第2四半期の連結業績は以下の通りです。

（単位：億円）

	当第2四半期 (A) 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	前第2四半期 (B) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前年同四半期比較	
			増減額 (A)-(B)	達成率 (A)/(B) (%)
売上高	4,541	4,159	382	109
営業利益	471	510	△39	92
経常利益	455	467	△12	97
四半期純利益	222	233	△11	95

（億円未満は四捨五入して表示しております）

②当第2四半期の地域別売上高概況

【日本】

建設投資の減少に加え、景気の先行き不安等による経営者の投資マインドの冷え込みなどにより、需要は、前年同期を下回りました。

需要環境が悪化する中で、当社グループは販売・サービス・レンタル連携のR S S体制強化により、解体・スクラップ等各種産業分野への展開と売価改善に積極的に取り組みました。

また、レンタル事業に関しては、平成20年4月より「レック」8社を統合し、商号を「日立建機レック株式会社」として新たな体制により運営を行ってまいりました。

レンタル資産の適正配置、効率的なレンタル資産の移動など、統合効果の発揮によりレンタル事業の一層の強化を図ってまいりました。

売上高は1,091億8千2百万円（前年同期比94%）となりました。

【米州】

第1四半期に引き続き、住宅投資が減少し、油圧ショベル等の建設機械需要は前年同期を下回りました。

一方、ディア日立コンストラクションマシナリーC o r p . は平成20年3月末までに在庫調整済みであり、当期の生産はほぼ計画通りとなりました。

油圧ショベルのシェアも前年より改善できたことから、売上高は、460億7千5百万円（前年同期比110%）となりました。

【欧州、ロシアCIS・アフリカ・中近東】

欧州では、米国の金融問題の影響による住宅投資の減少等から、油圧ショベルをはじめとする主な建設機械の需要は、全域で大幅に減少しています。

第1四半期までは、堅調に推移していたドイツ、フランスについても、金融不安の影響による投資意欲の減退等が見られ、需要は減少傾向に転じております。

また、イギリスについては、一段と景況感が悪化し、油圧ショベル需要は更に減少致しました。

このような中で、当社グループはこれまで以上に業種別営業の強化、ニーズの高いホイール系機種種の市場投入強化、代理店支援の強化などの諸施策を推進し、シェアを改善することができました。売上高は708億9千5百万円（前年同期比90%）となりました。

ロシアCISでは、特にロシアにおいてグルジア問題を機に欧米資本の撤退もあり、加えてインフレ懸念、原油価格の低下等により景気が減速し、油圧ショベル需要は第1四半期に比べ、伸び率は急激な鈍化傾向にあります。それに伴い現地代理店を含め、在庫調整を推進中であります。

一方、アフリカでは、インフラ投資や鉱山開発などにより、マイニング機械を含む油圧ショベル需要は好調に推移しています。

中近東では、トルコにおいて、年初の税制変更の影響で油圧ショベル需要低下が続いておりますが、サウジアラビア、イラク、クウェートなど湾岸諸国の経済活動は活発で、油圧ショベル需要は増加傾向を維持しています。その結果、中近東全体で前年同期を上回っています。以上、ロシアCIS・アフリカ・中近東地域の売上高は668億6千2百万円（前年同期比135%）となりました。

【豪州・アジア】

インドネシアでは、林業・パームオイル向けの建設機械需要は依然好調に推移しており、資源開発需要も活発です。一方、インドにおいては、油圧ショベルの需要は第1四半期において前年同期を大きく上回りましたが、インフラプロジェクトの遅延、インフレ抑制による金融引き締めなどによる影響があり、伸び率に鈍化が見られます。

豪州・アジアの売上高は907億8千8百万円（前年同期比118%）となりました。

【中国】

中国では、華東、華中南地域で金融引締め等による影響で伸びの鈍化が見られますが、内陸部を中心として社会インフラ整備、マイニング開発投資などにより油圧ショベル需要は、全体で前年同期を上回っています。また、現地生産に加え日本からの輸出売上也堅調に推移し、売上高は702億5千万円（前年同期比136%）となりました。

販売先地域別の売上高は次の通りです。

	当第2四半期 (平成21年3月期第2四半期) 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		前年同四半期 (平成20年3月期第2四半期) 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	対前年同期比 増減率 (%)
米 州	46,075	10.2	41,841	10.1	4,234	10.1
欧 州	70,895	15.6	79,193	19.0	△8,298	△10.5
ロシアCIS・ アフリカ・中近東	66,862	14.7	49,654	11.9	17,208	34.7
欧州・ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	137,757	30.3	128,847	31.0	8,910	6.9
豪州・アジア	90,788	20.0	77,118	18.5	13,670	17.7
中 国	70,250	15.5	51,853	12.5	18,397	35.5
小 計	344,870	76.0	299,659	72.0	45,211	15.1
日 本	109,182	24.0	116,267	28.0	△7,085	△6.1
計	454,052	100.0	415,926	100.0	38,126	9.2

③事業別概況

当第2四半期の事業別の概況は次の通りです。

(a) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年同期比109%、4,071億9千2百万円となりました。

建設関連製品については、新型油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に取り組みました。また圧倒的な経済性能（低燃費）と「グローバル e-Service」システムを利用した高いサービス力を訴求し、売価アップに取り組みました。

一方、活況を呈する資源需要に対応するため、新製品として、環境配慮型の新エンジンを搭載した「EX1200-6型」、AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したリジッドダンプ「EH3500ACⅡ」の販売を開始しました。平成20年8月に竣工した常陸那珂臨港工場で大型・超大型油圧ショベル・リジッドダンプの生産を開始し、増産体制を整えることができました。

(b) 産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は前年同期比116%、461億8千7百万円となりました。

新製品として業界トップクラスの1充電当たり9時間稼動を可能にしたバッテリー式フォークリフト「FRB-VIII」シリーズを新発売致しました。

生産面では、堅調な中国市場へ効率的な製品供給を目的として、中国にかねてより建設を進めてまいりました新工場が完成し、平成20年7月から稼動を開始致しました。この中国新工場では、小型から10t積みの大型フォークリフトまで各最新モデルの生産を行う他、中国仕様車の生産も並行して行っています。また、同じ敷地内の鋳物工場では、フォークリフト後部に取り付けるカウンタウエイトの製造も行っており、新工場以外の生産拠点へのカウンタウエイト供給を開始しています。

(c) 半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は前年同期比66%、6億7千3百万円となりました。

日立建機ファインテック株式会社では、車載用半導体メーカ及び電子部品メーカ向けに超音波検査装置を拡販すると共に、海外大手半導体メーカには、原子間力顕微鏡の拡販に努めてまいりました。

なお、同社がこれまで培った電気・電子分野の先端技術を集約し、日立建機グループ製品の高度化と開発力の強化を目指すため、平成20年10月1日付で日立建機株式会社に吸収合併しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて、308億9千9百万円増加し、5,888億7千万円となりました。主として、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産が572億4千1百万円増加したことによります。

固定資産合計は、増産対応を目的とした、有形固定資産合計が179億4千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて、228億4千7百万円増加し、2,979億7千2百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、537億4千6百万円増加し、8,868億4千2百万円となりました。

(b) 負債

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて、161億4百万円増加し、4,181億7千4百万円となりました。主として、短期借入金が232億4千7百万円増加したためであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて、173億2千7百万円増加し、1,017億3千5百万円となりました。主として長期借入金の増加によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、334億3千1百万円増加し、5,199億9百万円となりました。

(c) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、203億1千5百万円増加し、3,669億3千3百万円となりました。主として利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は438億1千万円となり、前連結会計年度末より249億1千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は51億6千9百万円となり、前年同期17億8千万円の増加に比べ、33億8千9百万円増加しました。前年同期に対する増加要因としては、売上債権が183億9千9百万円減少し、前年同期57億4千5百万円の減少に比べ126億5千4百万円改善が図られたこと、またレンタル子会社の統合により資産の効率的運用を図り、賃貸用営業資産への投資を28億1百万円と前年同期78億4千7百万円の支出に比べ50億4千6百万円抑制できたこと、内外の生産増にともなう原材料購入増の結果、仕入債務が142億1千7百万円増加し、前年同期59億5百万円の増加に比べ83億1千2百万円増加したことが挙げられます。一方、前年同期に対する減少要因としては、たな卸資産が633億1千4百万円増加したことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は359億7千4百万円となり、前年同期280億4千7百万円の支出に比べ79億2千7百万円増加しました。これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が313億3百万円と、前期260億3千万円の支出に比べ52億7千3百万円増加したことが主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは308億5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入金の返済、リース債務の返済及び社債の償還合わせて207億5千4百万円の支出に加え、利息並びに配当金の支払いに充てるため、短期借入金262億2千2百万円及び長期借入金133億8千1百万円調達しました。この結果、62億4千5百万円増加しています。

尚、フリー・キャッシュフローと財務活動によるキャッシュフローの差額については平成19年度実施致しました時価発行公募増資および第三者割当増資による手取り金を含めた手元資金を取り崩して対応しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国発の金融危機が世界経済に影響を与え、今後は金融収縮等による実体経済面への影響が懸念されます。

油圧ショベルの世界需要は、日、米、欧とも、第1四半期時点での予測値より下振れ、これまで、日、米、欧の需要減少をカバーしていた新興国につきましては、中国は順調に推移するものと想定しておりますが、ロシア、インド等は第1四半期に比べ、伸び率の鈍化が顕著になってきており、平成21年3月期通期の油圧ショベルの全世界需要見通しは前年度を下回ると予測しております。

一方、マイニング、クローラクレーン市場については現在のところ、好調が続くものと想定しております。

今後の事業環境を見ますと、世界規模での需要減少、資材価格の高騰、為替変動、金利動向など、懸念材料も多く、不透明感が高じております。

基本的には材料費のアップは、極力抑制に努め、売価アップで相殺し、固定費増については増加を抑制し、売上増による利益増で吸収する考え方で進めます。生産量が減少する日本、西欧においては、生産体制を抜本的に見直し、清流化を進めることにより、徹底した生産性の向上とコストダウンを図ります。また、増産投資の効果を確実に取り込み、世界最適地調達・生産をより一層推進します。

現時点における平成21年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、以下のとおり平成20年4月25日に公表した内容を修正致しました。

(単位：億円)

	平成21年3月期通期業績見通し		(ご参考)	前回比較	
	今回(A) 平成20年10月28日時点	前回(B) 平成20年4月25日時点	平成20年3月期 (従来ベース)	(A)-(B)	(A) / (B) (%)
売上高	9,400	10,200	9,036	△800	92.2
営業利益	940	1,090	1,052	△150	86.2
経常利益	900	1,010	976	△110	89.1
当期純利益	480	580	545	△100	82.8

(億円未満は四捨五入して表示しております。)

*なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ135円を前提としています。

(注) 平成20年3月期決算では、決算日が親会社決算日と異なる海外連結子会社12社の連結決算期間を親会社に統一したため、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法を採用致しました。その結果、海外連結子会社12社の決算(平成19年1月～平成20年3月)数値を織り込んだ業績数値は、売上高9,405億円、営業利益1,085億円、経常利益1,006億円、当期純利益560億円となりました。比較のため従来ベース(12ヶ月)の業績数値を上表に示しました。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

(参考)平成21年3月期の個別業績見通し

(単位：億円)

	平成21年3月期通期業績見通し(個別)		前回比較	
	今回(A) 平成20年10月28日時点	前回(B) 平成20年4月25日時点	(A)-(B)	(A) / (B) (%)
売上高	5,209	5,632	△423	92.5
営業利益	144	198	△54	72.7
経常利益	302	328	△26	92.1
当期純利益	228	255	△27	89.4

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の計上基準

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。

なお、この基準の適用が損益に与える影響は軽微であります。

3. 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この基準の適用が損益に与える影響は軽微であります。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,810	53,264
受取手形及び売掛金	222,139	238,851
商品及び製品	191,944	148,293
仕掛品	49,117	35,348
原材料及び貯蔵品	23,152	23,331
その他の流動資産	66,150	66,594
貸倒引当金	7,442	7,710
流動資産合計	588,870	557,971
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産	40,136	35,940
建物及び構築物	60,844	46,798
機械装置及び運搬具	44,412	38,841
工具、器具及び備品	7,107	6,714
土地	54,825	54,917
建設仮勘定	15,212	21,377
有形固定資産合計	222,536	204,587
無形固定資産		
のれん	6,578	6,998
ソフトウェア	14,347	10,725
その他の無形固定資産	1,796	1,589
無形固定資産合計	22,721	19,312
投資その他の資産		
投資有価証券	27,714	26,736
その他の投資その他の資産	26,680	25,615
貸倒引当金	1,679	1,125
投資その他の資産合計	52,715	51,226
固定資産合計	297,972	275,125
資産合計	886,842	833,096

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,001	166,517
短期借入金	148,431	125,184
1年内償還予定の社債	3,500	13,000
未払法人税等	14,046	21,038
その他の流動負債	72,196	76,331
流動負債合計	418,174	402,070
固定負債		
社債	1,500	2,000
長期借入金	59,823	50,466
退職給付引当金	11,811	12,085
その他の固定負債	28,601	19,857
固定負債合計	101,735	84,408
負債合計	519,909	486,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	81,084
利益剰余金	168,405	150,942
自己株式	2,731	2,856
株主資本合計	328,335	310,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	722
繰延ヘッジ損益	1,913	974
為替換算調整勘定	6,114	3,084
評価・換算差額等合計	4,354	1,388
新株予約権	634	415
少数株主持分	42,318	36,844
純資産合計	366,933	346,618
負債純資産合計	886,842	833,096

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	454,052
売上原価	328,554
売上総利益	125,498
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	12,842
従業員給料及び手当	22,717
研究開発費	6,487
その他	36,323
販売費及び一般管理費合計	78,369
営業利益	47,129
営業外収益	
受取利息	2,890
割賦販売受取利息	400
受取配当金	142
持分法による投資利益	826
その他	3,105
営業外収益合計	7,363
営業外費用	
支払利息	4,028
為替差損	1,468
その他	3,544
営業外費用合計	9,040
経常利益	45,452
特別損失	
投資有価証券評価損	598
たな卸資産評価損	142
特別損失合計	740
税金等調整前四半期純利益	44,712
法人税等	16,274
少数株主利益	6,213
四半期純利益	22,225

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	44,712
減価償却費	15,500
貸倒引当金の増加額	233
受取利息及び受取配当金	3,032
支払利息	4,028
持分法による投資利益	823
売上債権の減少額	18,399
たな卸資産の増加額	63,314
賃貸用営業資産の取得による支出	2,801
賃貸用営業資産の資産の売却による収入	2,005
仕入債務の増加額	14,217
有形固定資産売却益	1,720
投資有価証券評価損	598
その他	712
小計	27,290
法人税等の支払額	22,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	31,303
無形固定資産の取得による支出	4,360
投資有価証券の取得による支出	4,131
利息及び配当金の受取額	2,873
持分法適用会社よりの配当金受取額	846
その他	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増額	26,222
長期借入れによる収入	13,381
長期借入金の返済による支出	9,122
リース債務の返済による支出	1,132
社債の償還による支出	10,500
利息の支払額	4,429
配当金の支払額	4,705
少数株主への配当金の支払額	3,538
自己株式の売却による収入	82
自己株式の取得による支出	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	356
現金及び現金同等物の減少額	24,916
現金及び現金同等物の期首残高	68,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,810

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	建設機械事業 (百万円)	産業車両事業 (百万円)	半導体製造装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	407,192	46,187	673	454,052		454,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	768	783	(783)	
計	407,207	46,187	1,441	454,835	(783)	454,052
営業利益	45,817	1,341	△30	47,128	1	47,129

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業……油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業……フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業……超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,163	85,269	100,167	28,406	60,047	454,052		454,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,905	15,067	7,398	10,251	24	209,645	(209,645)	
計	357,068	100,336	107,565	38,657	60,071	663,697	(209,645)	454,052
営業利益	21,555	13,640	6,592	2,838	5,560	50,185	(3,056)	47,129

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 欧州……オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州……米国、カナダ
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
I 海外売上高（百万円）	46,075	137,757	90,788	70,250	344,870
II 連結売上高（百万円）					454,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	30.3	20.0	15.5	76.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、カナダ

(2) 欧阿中近東……………オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜……………インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国……………中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	415,926
II 売上原価	291,809
売上総利益	124,117
III 販売費及び一般管理費	73,132
営業利益	50,985
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,957
2 割賦販売受取利息	313
3 受取配当金	137
4 持分法による投資利益	1,655
5 その他	1,298
営業外収益合計	5,360
V 営業外費用	
1 支払利息	2,489
2 たな卸資産処分損	535
3 たな卸資産評価損	990
4 為替差損	1,603
5 その他	4,067
営業外費用合計	9,684
経常利益	46,661
税金等調整前中間純利益	46,661
法人税等	18,579
少数株主利益	4,747
中間純利益	23,335

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	46,661
2 減価償却費	13,373
3 貸倒引当金の減少額	△181
4 受取利息及び受取配当金	△2,094
5 支払利息	2,489
6 持分法による投資利益	△1,668
7 受取手形及び売掛金の減少額	5,745
8 たな卸資産の増加額	△39,003
9 貸貸用営業資産の取得による支出	△7,847
10 貸貸用営業資産の売却による収入	1,618
11 支払手形及び買掛金の増加額	5,905
12 有形固定資産売却益	△1,401
13 その他	△5,207
小計	18,390
14 法人税等の支払額	△16,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△26,030
2 有形固定資産の売却による収入	1,436
3 無形固定資産の取得による支出	△3,404
4 投資有価証券の取得による支出	△1,149
5 投資有価証券の売却による収入	3
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,872
7 利息及び配当金の受取額	2,220
8 持分法適用会社よりの配当金受取額	572
9 その他投資に関する収入 (純額)	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,047

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増額	17,557
2 長期借入れによる収入	7,011
3 長期借入金の返済による支出	△9,113
4 社債の償還による支出	△10,300
5 利息の支払額	△2,614
6 親会社による配当金の支払額	△2,728
7 少数株主への配当金の支払額	△2,104
8 株式の発行による収入	77,475
9 少数株主よりの株式の発行及び 出資引受による収入	689
10 自己株式の売却による収入	331
11 自己株式の取得による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,179
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	642
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	50,554
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	41,074
Ⅶ 非連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加高	37
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高	91,665

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	374,932	39,977	1,017	415,926		415,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	0	861	879	(879)	
計	374,950	39,977	1,878	416,805	(879)	415,926
営業利益	49,448	2,482	297	52,227	(1,242)	50,985

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業……油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業……フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業……超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,227	61,352	103,193	25,596	53,558	415,926		415,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,578	12,906	10,240	12,779	0	186,503	(186,503)	
計	322,805	74,258	113,433	38,375	53,558	602,429	(186,503)	415,926
営業利益	29,492	10,925	9,287	4,970	4,723	59,397	(8,412)	50,985

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 欧州……オランダ、フランス
- (3) 米州……米国、カナダ
- (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
I 海外売上高（百万円）	41,841	128,847	77,118	51,853	299,659
II 連結売上高（百万円）					415,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.1	31.0	18.5	12.5	72.0

（注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、カナダ

(2) 欧阿中近東……………オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜……………インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国……………中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。